**ハンドマイク街頭演説原稿例　　　大増税・暮らし予算削減許すな**

二〇二三年四月十四日　日本共産党埼玉県委員会・作成

ご近所のみなさん、こんにちは。日本共産党です。本日はこの場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　みなさん、国会ではこのたび、岸田政権がめざしている軍備の大幅拡大のための「財源確保法案」が審議入りしました。いわゆる安保３文書の一つである「防衛力整備計画」では、敵基地攻撃能力保有などのため、今後５年間の軍事費総額を４３兆円にするとしています。これを実現するためには、大増税と暮らし関連予算の大幅削減が必要になり、私たちの暮らしに大きな打撃となることは確実です。日本共産党は国民生活をさらに苦しめる大軍拡に反対します。

　５年間で４３兆円の軍事費を確保するために、政府は１４兆６千億円もの新たな財源が必要になるとしています。この財源をまかなう方策の一つとして税外収入、具体的には特別会計からの繰入金、コロナ予算による積立金や基金の国庫返納、国有財産の売却収入などをあてるというのが政府の方針です。このうち国庫返納については、国立病院機構の積立金４２２億円と、社会保険病院などを運営する地域医療機能推進機構の積立金３２４億円が含まれています。これらの国公立病院は新型コロナ対策の中核をになっている病院であり、積立金は老朽施設の改修や医療労働者の待遇改善などに使われるべきです。また、国庫返納には中小企業向けの無利子・無担保融資の基金の残金２３５０億円も含まれています。今、中小企業はコロナ禍で借り入れた資金の返済や物価高で大変苦しんでいます。このお金は苦境にあえぐ中小企業への支援にこそ振り向けるべきです。

　また、軍事費確保のための増税として法人税やたばこ税の増税のほか、東日本大震災の復興財源である復興特別所得税のほぼ半分を流用し、課税期間を延長するとしています。被災者や被災地を支えるための財源まで軍事費に回すというのは、岸田自公政権の国民生活そっちのけの姿勢が現れたものではないでしょうか。

　みなさん、岸田政権の進める大軍拡は、国民の暮らしとともに、アジアの平和を壊すものとなることは間違いありません。大軍拡でそろえようとしている装備や兵器は、いずれも他国の領土内の施設などを直接攻撃するものばかりです。このような攻撃的な武器を大量にもった日本が、周辺国から見て軍事的な脅威にならないはずはありません。そして他国の軍事的脅威に軍備拡大で対抗し、終わりなき軍拡競争におちいった事例は歴史上数えきれないほどあります。軍備拡大はむしろ戦争を呼び込むというのが、歴史の教訓ではないでしょうか。日本共産党は日本を軍事大国化するための財源確保法案の廃案はもちろん、大軍拡方針を決めた安保３文書を撤回させるため、全力で取り組む決意です。

　政治や社会の問題、気候危機、ジェンダー平等など多彩な記事満載の「しんぶん赤旗」を、この機会にぜひご購読いただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）